

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,473	7,699	33,332
経常利益 (百万円)	40	180	956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	37	75	1
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,362	136	19
純資産額 (百万円)	30,262	30,842	31,263
総資産額 (百万円)	43,578	43,525	44,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.39	0.81	0.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	70.9	70.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）における我が国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などにより不透明感が残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現へ取り組んでまいりました。売上高につきましては、国内では減収となったものの、グループ全体で取り組みを積極的に進めた海外が増収となった結果、全体では増収となりました。営業利益においては、時計事業での大幅な減益があったものの、プレジジョン事業が好調に推移したことにより、全体では増益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売上高	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成30年3月期 第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率
時計事業	2,638	2,429	209	7.9%
接続端子事業	1,863	2,166	302	16.2%
プレジジョン事業	1,308	1,751	443	33.9%
電子事業	1,585	1,268	317	20.0%
その他	76	83	7	9.2%
計	7,473	7,699	225	3.0%

(単位：百万円)

営業利益	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成30年3月期 第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率
時計事業	52	104	51	
接続端子事業	181	177	4	2.2%
プレジジョン事業	33	205	171	506.2%
電子事業	55	65	9	
その他	11	10	1	11.8%
調整額	110	108	1	
計	8	115	106	

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は1億80百万円となり、前年同期40百万円に対し、346.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前当期純利益に税金費用を計上した事により75百万円となり、前年同期37百万円の損失に対し、増益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

時計事業

国内販売におきましては、クロックギフト啓蒙と連動したリズムブランドの認知拡大に取り組んだ事により記念品売上は増加致しましたが、単価の下落及び主力の量販店売上が減少、また、非クロックでは、USBファンの売上減少や不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましても、売上減少により営業損失となりました。

海外販売におきましては、前期において海外でのウオッチ販売事業から撤退することを決議したことやASEAN諸国での売上減少により減収となりました。また、利益面につきましても、売上減少に加えベトナム工場での生産性向上および合理化の遅れ等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、また営業損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業は、国内では家電向け、自動車向け電装部品が好調であり、太陽光発電向けの受注環境が厳しかったものの増収となりました。利益面においては、合理化により増益となりました。一方、海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりましたが、損益面においては原材料の高騰等により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、車載カメラ部品などの新領域に対する拡販を積極的に行うとともに、基幹事業である国内での精密金型、精密加工部品及び工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。また、プレジジョン事業全体では、ベトナムでの精密加工部品の受注拡大などによる増収効果や合理化等も寄与し、増収増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、国内では、自動車機器分野の受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少により、減収となりました。損益面では構造改革の途中であり、改善しておりますが営業損失となりました。海外では、ベトナムがEMSの受注増により増収となりましたが、中国では日本向け製品需要の減少と中国国内向け新型の伸び悩みにより減収減益となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、また、営業損失となりました。

その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大しましたが、将来に向けての投資である新倉庫建設に伴う費用増加などがあり、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

(注)平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を185,229,000株から18,522,900株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,850,939	93,850,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	93,850,939	93,850,939		

(注)平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		93,850		12,372		3,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,030,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,043,000	92,043	
単元未満株式	普通株式 777,939		
発行済株式総数	93,850,939		
総株主の議決権		92,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が438株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	1,030,000		1,030,000	1.10
計		1,030,000		1,030,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	9,787
受取手形及び売掛金	5,808	5,248
電子記録債権	2,218	2,047
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,692	7,816
その他	716	1,689
貸倒引当金	104	125
流動資産合計	28,370	27,463
固定資産		
有形固定資産	8,359	8,326
無形固定資産		
のれん	1,759	1,676
その他	664	612
無形固定資産合計	2,423	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,655
その他	1,939	1,896
貸倒引当金	106	105
投資その他の資産合計	5,367	5,446
固定資産合計	16,150	16,061
資産合計	44,521	43,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,433
短期借入金	327	329
1年内返済予定の長期借入金	649	647
未払法人税等	306	199
賞与引当金	191	179
役員賞与引当金	12	-
その他	1,480	1,326
流動負債合計	6,504	6,115
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	176
退職給付に係る負債	822	810
その他	592	579
固定負債合計	6,753	6,566
負債合計	13,258	12,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	6,655
自己株式	171	450
株主資本合計	28,866	28,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	976
為替換算調整勘定	1,635	1,584
退職給付に係る調整累計額	118	102
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,458
純資産合計	31,263	30,842
負債純資産合計	44,521	43,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,473	7,699
売上原価	5,630	5,813
売上総利益	1,843	1,885
販売費及び一般管理費	1,834	1,770
営業利益	8	115
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	92	58
受取賃貸料	54	46
信託収入	46	46
その他	16	11
営業外収益合計	213	163
営業外費用		
支払利息	12	10
出向費用	14	37
賃貸費用	18	27
信託費用	11	11
為替差損	103	4
その他	21	7
営業外費用合計	181	98
経常利益	40	180
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	39	-
負ののれん発生益	49	-
特別利益合計	89	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	93	-
特別損失合計	93	0
税金等調整前四半期純利益	36	180
法人税、住民税及び事業税	100	136
法人税等調整額	27	31
法人税等合計	73	105
四半期純利益又は四半期純損失()	37	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	37	75

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	96
為替換算調整勘定	1,005	50
退職給付に係る調整額	30	15
その他の包括利益合計	1,324	61
四半期包括利益	1,362	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	136

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	299百万円	302百万円
のれんの償却額	78百万円	81百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,638	1,863	1,308	1,585	7,396	76	7,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	32	6	43	195	238
計	2,643	1,863	1,340	1,592	7,440	272	7,712
セグメント利益又は損 失()	52	181	33	55	107	11	118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	105
棚卸資産の調整額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,429	2,166	1,751	1,268	7,615	83	7,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	18	1	23	182	206
計	2,433	2,166	1,770	1,269	7,639	266	7,905
セグメント利益又は損 失()	104	177	205	65	213	10	223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	118
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円39銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	37	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	37	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,863	92,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。